

## 2015 年度 FD 活動報告

フェリス女学院大学 FD 委員会  
委員長（学長） 秋岡 陽  
副委員長（教務部長） 近藤 存志

FD 活動の主な目的は「教員が授業内容・方法を改善し向上させること」にあり、また現代は、その活動を学内外に公表することが義務づけられています。フェリス女学院大学は、これまでも、さまざまな活動に取り組み、継続的に諸活動を推進してきました。2015 年度は、年度始めに発表されたグランドデザイン Ferris Univ.2020 を視野に入れ、グランドデザインで提示された全学教養教育機構 CLA 構想の具体化の検討のために、講演者を招き他大学での事例を学びました。

一方でこれまでの本学の強みである語学のフェリスの更なる発展を狙いとし、各学部等での実践が積み重ねられている専門科目の外国語による授業について、その効果、工夫をワークショップという形で共有しました。

また、2013 年度に引き続き第 2 回の学修行動調査を実施し、学生の学修行動の実態、変化を把握しました。

### 目次

1. 第 1 回 F D 講演会	2
学部横断プログラムの影響力ー中央大学 FLP（Faculty Linkage Program）に学ぶ	
2. 外国語による教授法 FD プロジェクト①	7
外国語による授業展開の意義と効果について考えるー本学の実践的試みに学ぶー	
3. 学修行動調査	12
4. 教育の質向上と GPA 制度の活用	12
5. 2015 年度活動内容	13

日時:2015年5月13日(水)17:30~20:00

会場:緑園キャンパス 7201 教室

プログラム

第1部 基調講演

学部横断プログラムの影響力

～中央大学 FLP(Faculty Linkage Program)に学ぶ～

第2部 質疑応答

講師: 中迫 俊逸 中央大学商学部教授/FLP 国際協力プログラム担当

事務局代表として 中央大学 全学連携教育機構事務局

事務長 橘 由紀夫 様

副課長 鈴木 克彦 様

司会: 近藤 存志 教務部長(文学部英語英米文学科教授)

対象者: 専任教職員

出席者: 学長、教員 20 名(英文 5、日文 1、コミュ 1、国際 11、音芸 2、演奏 0)

職員 19 名

講演会チラシ

2015年度第1回中央大学FD講演会

学部横断プログラムの影響力  
～中央大学FLP(Faculty Linkage Program)に学ぶ～

日時・会場  
5月13日(水)  
17:30～19:00  
7201 教室

講師  
中迫 俊逸 (なかつ しゅんいつ) 様  
中央大学商学部教授  
国際協力プログラム担当

司会  
近藤 存志 (こんどう ぞんし) 様  
中央大学教務部長  
文学部英語英米文学科教授

対象者  
専任教職員

出席者  
学長、教員 20 名(英文 5、日文 1、コミュ 1、国際 11、音芸 2、演奏 0)  
職員 19 名

基調講演

I FLP(Faculty Linkage Program)立ち上げに至る背景・経緯

2003 年度のスタートに向けた本格的な準備は 2000 年 5 月からであるが、これ以前から非公式な議論の場があった。この背景には、(1)18 歳人口の減少を見据え、質・量の両面に配慮しつつ志願者を呼び込む必要性と、(2)1 学年で 1000 名超となる大規模学部の法、商学部をはじめとして各学部の独立性が強く、ヨコの連絡がほとんどないタコソボ化に対する危機感という 2 つの側面があった。

そこで、所属学部における専門能力を縦軸としてとらえ、横軸に学際的かつ総合的な幅広い専門知識を習得する教育として、複数学部を横断する新たな教育プラットフォーム構築を具体化させることとなった。

II 構想から実現までのプロセス

中央大学では、大規模な改革には各学部(6 学部)はもちろん大学院研究科を含めた全学的な合意が必要とされるため議論には時間と手間を要したが、その反面、実行確定となった後に異を唱える者はいないという文化がある。実際、2000 年の議論開始から学部長会議と教授会との間で 14 回にも亘る協議、懇談を経た後は、2003 年度開始までスムーズな流れであった。

FLP の要となる演習科目担当の専任教員は、学部からではなく FLP の委員会から直接打診を受け、言わば一本釣りによる説得、交渉の末に集められた。自らもその一人であり、すでに基準コマ超(1 年ではなく 1 学期あたり 11 コマのほかに、FLP 相当を 3 コマ追加、計 1 学期あたり 14 コマ担当)であったが、FLP 要員という前提でプログラム策定が進んでいたため了承し、現在に至っている。

III FLP の詳細

1. 学生の選抜

2 年次からのプログラム開始に向け、募集は 1 年次に限定。年度途中からの参入や選抜で落ちた学生の再チャレンジは認めていない。1 年次 6 月の総合ガイダンス、10 月のゼミ見学、説明会を経て希望者は 10 月末にエントリーシートを提出。エントリーシートには、これから学ぼうとする内容及び将来の進路について記述する(文字数制限あり)。書類選考、面接試験により履修者を決定。合格者は 1 年次 12 月～1 月の成果報告会に出席する。この目的は、各プログラムの学修内容を理解し、かつ上級生と交流することにある。

選考、受入れ形態はプログラムにより異なる。「環境」「国際協力」ではプログラム単位で受入れを決定するため、プログラムを担当する複数の教員でエントリーシートを採点、数値化し、11月下旬に面接し、合議で受入学生を決定する。「ジャーナリズム」「スポーツ・健康科学」「地域・公共マネジメント」では特定教員のゼミで受け入れるため、ゼミ担当者が直接合否を決定する。

定員を超えて受け入れる場合もあるが、基準を下げることはしない。エントリーシートが高得点であっても面接評価が極端に低く、面接での質問に全く答えられないなど不正が疑われる場合は不合格とした事例もある。反対に、提出期限遵守のためエントリーシートの推敲が不十分であっても面接評価が高得点の場合、事情を確認して合格とする場合もある。このように、合否判定上にある学生についても一人一人適否を判断している。

## 2. カリキュラム

修了要件は2年次～4年次の演習科目（12単位）及び各プログラムで指定した講義科目（20単位）\*。

中央大学では、他学部履修は上限を12単位としていたが、FLPの導入に先立って30単位に引き上げたため、プログラム修了に要する単位は全て卒業要件に算入できるようにした。FLPは副専攻という位置づけであり、卒業判定の所管は学部にあるため、FLPでのいわゆる脱落者の救済はなく、演習科目の再履修は不可としている。成績不振者にはFLP履修を継続しないよう勧告することもある。

\*ジャーナリズムプログラムのみ講義科目の修了要件を20単位から10単位に減じた。（理由は、講義科目の学修上の負担を軽減させる一方、演習科目の学習に力を注がせ、アウトプットを充実させるためである。）

他プログラム講義科目の修了要件を下げる意見もあったが、異論が出て従来どおりを維持。

## 3. 教育方法

ゼミ形式の演習科目では、FLP独自のフィールドワーク（国内外での見学調査、実態調査）を実施することや学外の専門家による講演会を行うことができる。「成果報告会」（1グループ当たり30分）では終日熱気に満ちた発表が展開される。交通費・宿泊費として学生1名につき最大39,000円を補助しているが、この成果報告会での発表及び調査報告書（論文としての刊行）を義務づけている。

## 4. 教員スタッフの構成

各プログラムを機能させるために、FLP演習科目担当教員（各プログラムの担当者）による会議を定期的に行い、管理・運営面での点検・評価、プログラムの質的向上に繋げている。各学部で会議日が異なるため、昼休みに時間を捻出して場を設けている。全ての教員が手弁当で集まっている。

IIで述べたとおり、役職対応や研究専念期間に備え、演習科目担当の専任教員を十分に確保することは至難の業で、FLP演習科目担当に協力することも吝かでないという教員を常に探している状態。特任教員（任期5年の専任教員）や客員教員（授業のみを担当する非常勤の教員）を採用する方法もあるが、いずれにしても個人的な人間関係を駆使して交渉するという努力が欠かせない。10人に声をかけて賛同してくれるのは3人と、平均打率は3割である。

FLPの演習科目は原則として6限（19:45まで）、または7限（21:20まで）とされており、担当教員の負担は小さくない。夜間出講手当の他、最近になってFLP演習科目担当の無任期専任教員を対象とする手当（FLP演習科目の担当コマ数にかかわらず定額を支給）が制度化された。所属学部の専門科目との時間割上の棲み分けは完全でなく、時間割重複により履修できない学生のために、全くのボランティアで指導する教員もいる。

こうした献身的な努力の報酬は学生の一生懸命さ、健気さ…つまり意欲、非常に熱意であり、それこそが教育の原動力となっている。また、本当に学習しようという学生に応えたいという教員を担当者に当てている。

## 5. 学習支援体制

学生主体のプログラム実行委員会（いわゆるゼミ長会議）には、教職員は出席していな

いが、各回のゼミ長会議終了後、学生から職員に対してプログラム運営の改善要求等を記載した議事概要を提出させている。議事内容は職員を通じて FLP 担当教員をメンバーとする会議に必ず報告され、その結果は職員を通じて学生にフィードバックされる。このことは、学生が教育に関して提言し、参画できる公的な仕組みとした点で重要な意義をもつ。

#### IV FLP の成果

III-3 で述べた成果報告会には教員も出席し、プログラムを検証する場にもなっている。実態調査で学んだことを議論し、論文にまとめ、他ゼミ生や1年次生を前に口頭発表することは、文章執筆能力、プレゼンテーション能力などアウトプットする力を確実に向上させており、アンケートによれば学生の自己評価でも裏付けられている。

国際協力プログラムでは、教育上の有効性を裏付ける顕著な指標として、履修生の GPA が 6 学部における合計平均よりも顕著に高いことに加え、「プログラム満足度調査」では、プログラム全体としても、継続して高い評価を得ており、特に演習科目の満足度が非常に高いという特徴がある。

なお、プログラムの修了率は 50%未満と必ずしも高くないが、あくまでも副専攻であり所属学部の卒業要件（必修）ではないため、無理な単位修得は目指していない。プログラムの質保証という点でも学生への要求度は高く、「修了できるようにあらゆる手立てを用意する」とは考えていない。プログラム継続困難と判断される学生には、十分に理由を説明する。

FLP 履修生は、学修負担が大きいにも関わらず GPA も高く、就職状況にも好影響を与えている。プログラムを通じて得た自信が差異化につながる自己アピールを可能にしていると思われる。

#### 質疑応答

Q1 FLP 導入目的のひとつである、受験生（志願者）へのインパクトはどのようなものだろうか。

A1 我々としては「優秀な志願者が受けてくれる」という期待感があります。「FLP があるから本学に来た」という学生も実際にいます。ただし、FLP を目標に入学した場合でも、選抜に漏れ不合格となる場合もある。不合格者へのケアも必要。

Q2 主専攻（所属学部の専門分野）と FLP の両立は困難ではないでしょうか。

A2 負担を感じる学生もいます。特に各学部の専門ゼミ開始となる 3 年次で、FLP をやめる、あるいは学部ゼミの方をやめる（文学部、理工学部以外は必修ではないので）2 つのパターンがあります。

Q3 CAP 制との関係は。

A3 FLP を履修していない学生と同じ条件です。（なお、1 年間に履修できる単位数の上限は、学部や学年により異なります。）ジャーナリズムプログラムのみ、講義科目の修了要件を 20 単位から 10 単位に引き下げましたが、これは演習科目の学修により多くのエネルギーを投入できるようにするための配慮によるものであり、CAP 制とは直接関係ありません。

Q4 学部横断プログラムの事例としては先進的で、早期から実施されていますが、5 つのプログラムを選定した理由は、何かモデルがあったのでしょうか。

A4 特にモデルはありません。学部新設に伴う施設・設備、教員採用といった費用を勘案した場合、新規の「建物」も必要なく、学内の人材というリソースで展開可能であり、プログラム内容が支持されなければ改廃できるなど柔軟性の面でも最適な選択でした。

新しいことを始めるときに、一時的に特定の人に負担がかかることはあるが、大学のためになるならば、実行した方が良いでしょう。

2000 年度の FLP 導入検討段階では、「何ができそうか」から出発しました。その結果、設置時期に時間差はありましたが、5 つのテーマ「環境」「ジャーナリズム」「国際協力」「スポーツ・健康科学」「地域・公共マネジメント」を設置することと致しました。

Q5 プログラムごとの選抜状況は。

A5 詳細は公式 Web サイトで紹介していますが、毎年度定員超過となり、選抜が生じるのは「ジャーナリズム」「国際協力」「地域・公共マネジメント」で、「環境」「スポーツ・健康科学」は定員ぎりぎりという状況です。

Q6 FLP 履修生は、全学部生のうちどの程度の割合を占めるのでしょうか。

A6 公式 Web サイトによると、2015 年度の合格者は 278 名なので、実学生数（1 年次 6 学部計：6,081 名）に対し、4.57%。概算で 5%ですが、プログラムの質を確保する上ではこれが限度です。

Q7 FLP 修了者は、成績証明書上はどのように記載されますか。

A7 FLP 演習科目の単位は所属学部の項目で表示されます。  
学則上、FLP 演習科目は 6 学部全ての共通科目という位置づけです。

Q8 FLP 卒業生との交流はどのような状況でしょうか。

A8 OB、OG とのネットワークはゼミ単位で行われています。毎年 12 月の期末交流会に OB、OG を呼ぶことがありますが、システムティックなものではありません。

Q9 ゼミ長会議に教員が入らないのはなぜですか。

A9 学生から教員に直接要請するのではなく、要望を文章にまとめ、事務室を経由することで過剰な反応を抑制するという意味もあります。中には熱くなりすぎる教員もいるためです。ただし、学生には必ず返事をします。クレームは特になく、講演会の企画やスポーツ大会、成果報告会を 2 日間に分けて開催したいといった提案もありました。

Q10 プログラムを構成する講義科目の確保、コーディネイトもプログラム責任者の役割なのでしょうか。

A10 講義科目については、担当者会議で相応しいと判断した科目を指定します。個々の教員への交渉、了承は必要とせず、一方的に指定、決定できることとしています。

## 講演会の様子

### 基調講演



### 質疑応答



## おわりに

大学には、各学部学科の専門教育を中心に、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの実現に努めることが求められています。今回のFD講演会で学ぶ機会を得た中央大学ファカルティリンケージ・プログラム（以下、FLP）は、同大学を構成する6学部での学部教育に加え、同大学全体が掲げる教育目標（建学の精神、ユニバーシティ・メッセージ）——①「實地應用ノ素ヲ養フ」、②多様な学問研究と幅広く実践的な教育を通して行動する知性を養う——の具体的実践に重要な役割を果たしているように思われます。

学部での専門教育とは違う視点・着眼点から、同時代的テーマ・問題について考える姿勢と学力が育成されるという点では、FLPは、学生の能動的学習姿勢をより活性化させる可能性を感じさせるものです。フェリス女学院大学では、学部学科の専門科目の多くが開放科目となっており、全ての学部学科の学生に履修の機会が与えられています。ある意味では「ファカルティリンケージ」の「状態」が学生に提供されているわけですが、他学部他学科の科目の選択、履修は学生の自由に任されています。FLPでは、特定のテーマが「プログラム」として設定され、各「プログラム」ごとに履修すべき具体的な科目が指定されることで、異なる学部の授業の結びつき、連続性が学生に対して明確に提示されています。そうすることで、「開放科目の持つ自由度の高い学習環境」と「教育効果」の両立が図られていると言えるかもしれません。複数の学部学科の専門科目を横断的に履修することができるフェリス女学院大学の恵まれた学習環境を、より充実した教学的効果に焦点を当てたものとしていくうえで、FLPの取り組みは大いに参考になると思われます。

大学は、入学してきた学生を教育し、「建学の精神」「教育理念」「カリキュラム・ポリシー」「ディプロマ・ポリシー」等に照らして、十分な学力を身につけて社会に送り出す責任を持っています。この責任を果たすために今日大学には、「離学者対策」をはじめ、学生をいかに卒業まで導くかという問題に日々対応することが求められています。今回学ぶ機会を得たFLPは、大学内に学部学科とは独立したかたちで、選抜制を基礎に成立しているプログラムです。選抜された学生が、各自の学部学科での学びに「+α」として同プログラムで学びを展開するわけですから、プログラム自体は参加学生の全員をプログラム修了まで導くことを一義的な目標としていません。FLPでは、向学心の強い学生や、学部学科での学びに加えてさらに大学での多様な学びに挑戦したいと願う学生に、豊かな学習機会を提供することに主眼が置かれており、「プログラム離脱者」対策は行われていません。学習意欲の高い学生の満足度を上げることに焦点を当てたFLPには、向学心に溢れた学生が主役となる、本来の大学のあるべき姿が凝縮されているとも言えるでしょう。

より専門的な知識に触れ、より高度な学習機会を求める学生は、本学にも多数在学しています。フェリス女学院大学は、「ユニバーシティ・メッセージ」「人材養成目的」に照らして、学部学科による充実した教育環境に加え、どのような学習のあり方を学生に提供することができるのでしょうか。——今回のFD講演会は、意欲に溢れたフェリス生たちの学びに、新しいかたちの、刺激的な学習機会を提供することの可能性について、ご一緒に考える良い機会になったと思います。

大学FD委員会副委員長  
教務部長

近藤 存志

日時:2015年7月8日(水)17:30~18:45

会場:緑園キャンパス 7号館 大会議室

演題:外国語による授業展開の意義と効果について考える  
~本学の実践的試みに学ぶ~

プログラム

17:30~17:45 発題者①大畑甲太先生(専門 Applied Linguistics)

17:45~18:00 発題者②Karen Mattison 先生(専門 English for Specific Purposes)

18:00~18:45 ラウンドテーブル(質疑応答・意見交換・ディスカッション)

司会:近藤 存志 教務部長(文学部英語英米文学科教授)

対象者:専任教職員

出席者:教員 17名(英文 5、日文 1、コミュ 1、国際 9、音芸 1、演奏 0)

職員 15名

講演会チラシ

### 発題 1: 大畑甲太先生

#### I 英語による授業「日英語の発想と表現」で行っていること

学生には、Web シラバスのほかに、ハンドアウトを提示し、到達目標、このクラスでは何が求められるか、成績評価方法を具体的に説明する。

主題は、日本人の考え方、振る舞い方を説明するうえでカギとなる概念:「甘え」「遠慮」「察し」「表/裏」などを手掛かりとして、これらを英語で解説するというより、どのように表現するか、いかにして伝わるようにするかを学ぶ、ということである。

#### II 学生の反応

これらの概念は、学生は「知って」いるが、日本語であっても適切な例を引き、説明することは難しい。なぜ日本人はシャイなのか? どうして目線を合わせるのを避けようとするのか? これらの問いに、答えたいけれども答えられない。というもどかしい状況に直面する。

最初のクラスで問いかける「Are you typical Japanese?」に対し、日本人とはどんな特性をもっているか、「表/裏」の使い分けはよいことなのか、等を答えてもらう。15回の授業の後、最後に同じ質問をすると、答えは初回よりも顕著に深まったものになる。

#### III 宿題と授業でのワーク

学生は、毎週、次回に扱うテーマについてのアサインメント(英文)を読んだ上で授業に臨まねばならない。気になったところにアンダーラインを付しておき、授業で確認し合うこととしている。与える課題は英文だが、key concept について調べるのは日本語でもよい。

読んでおくばかりでなく、各自で1ページ程度のエッセイを持参させ、グループで共有してもらう。この間、担当教員はグループ内のメンバーとなって進行を助けることはあっても、講義はしない。このエッセイを元にグループ内でちょっとしたプレゼンをしてもらい、学生間でコメントを交換する。

その後、1人だけ発表してもらうが、英語の習熟度の高さではなく、内容の面白さで選び、指名する。

このように、「(事前に)読む」→「話す」→「書く」という、忙しい授業である。全員が当たる、全員に話してもらう、という進め方については、初回授業でも十分に伝える。

「甘え」「遠慮」といった、既知ではあるが日本語でも説明の難しい概念を、外国人に対してではなく日本人同士で「試しに」どう説明するか。こうした作業で脳に負荷をかけることにより、新たな発見があり、自分が学んでいる概念が事例としてどう絡んでくるかを理解するようになる。例えば「サザエさん」や「ドラえもん」における関係、曖昧さ、甘えなどを取り上げたケースもあった。

#### IV 英語を使って、やり遂げるという経験

英語では、曖昧でない、正しい語順で並べないと意味をなさないし、適切な単語、表現がわからないときは簡単な A is B 式の文章にならざるを得ない。このように「苦勞」して簡単な構造にすると、結果として伝わりやすさが増す、という経験をしてもらう。

日本人同士が英語で話すという状況は現実的ではないが、実際にはネイティブ以外のひと「英語で」(英語を共通言語として) コミュニケーションを取ることの方が多くであろう。

ネイティブをゴールにする必要はない。完璧な英語でなくても、言葉が完全でなくても、内容を理解していれば何とか仕事は遂行できる。自分自身も完全な英語話者ではないが、仕事はやれている、というように教員が学習者モデルを提示すればよいと考えている。

準備をして臨み、英語を用いて何かをやり遂げるという達成感を得ることで、学習者としての姿勢が身につく、実際に使う、行動することで何がどの程度足りないのか。どう直していったらよいのかを知ることができる。

#### 発題 2: Karen Mattison 先生

##### I English for Specific Purposes(ESP)とは

English for Specific Purposes (ESP) という言葉を聞くと多くの方はビジネス英語を思い浮かべるでしょう。ビジネス英語は ESP の代表例の一つであるが、ビジネス英語であるといっても職業、分野によって使用される英語も異なっている。ESP は一般教養としての英語の習得方法とは異なる。

ESP とは内容を重視 (CBI : Content Based Instruction) するものであるため、課題の一つとして、教師自身がその分野にある程度精通していなければならないことが挙げられる。教師自身が教える前に、授業に必要な知識を身に着けなければならない、(マティソン先生も) 自分の専門でない分野について学んでから英語を教えてきたという経験がある。また、教師がその分野の知識がないと正しい教材を見つけることもできない。

しかし、その教材を見つけることが難しい点も課題の一つである。市販の教科書ではなく実際に企業等で使用されている書類 (生教材) などを用いるのが望ましいが、教師が必ずしも生教材を自分で入手できる訳ではない。生教材を使用することで学生はより実用性のある英語を身につけることができる。

##### II ESP と EAP(English for Academic Purposes)について

ESP と English for Academic Purposes (EAP) は比較されることが多いが、どちらも CBI である。学ぶ内容がビジネスか、学問分野であるかという違いはあるが、英語で何かを学ぶという点においては同じであり、EAP も ESP の一環であると言える。

EAP の一例として、(マティソン先生の) 専門である環境学での授業展開を参考にする...日々変化していく環境問題に対応する教材を指定することは難しいが、EAP では内容重視なので学生が最終的に環境問題への理解を深めることが目標である。そのためには、まず学生に日本語で実際の様々な情報の中から調査をさせてから、授業内でそれに関連する英単語、英語表現について学ばせる。最初の調査を日本語で行うことは問題ではなく、最終的に環境問題について学び、また授業で新しく得た英単語を用いてプレゼンテーションやディスカッションを交わすことができるようになることが重要である。

ESP でも変化のあまりない分野、たとえばキャビン・アテンダントのための英語教育であれば特定の教材を指定しても問題ない。しかし環境問題や、IT 業界のように日々変化していく分野には特定の教材を指定するのではなく、内容を重視した授業展開が望ましい。

##### III CBI の利点と課題

CBI の利点は主に 2 つあり、学習意欲の促進と、現在起きていることを正しく理解できることである。学生が興味のある分野を学ぶことで学習意欲は促進され、また自分たちで実際の情報を調査することにより、現在起きている問題などについて正しく理解できる。しかしその一方で欠点として挙げられるのは、教師自身がその分野の知識と英語の両方を正しく身につけていなければならないことである。授業中に学生が正しく英語を使用しているかどうかのモニターや、日本語ばかりでの議論にならないようにサポートする必要があるため、教師にはその分野の知識と英語の両方が求められる。例えば会計学や法律では、英語を母国語とする教師であっても知らないような単語が多く出てくる。会計士や弁護士が同時に英語教

師でもあるというケースは稀であり、教師を見つけることの難しさは大きな課題の一つである。

## 質疑応答

Q1 次年度、「ジェンダーと持続可能な開発」という内容の科目（国際交流学科専門科目）で英語による授業を担当予定です。英語のみで展開するのがよいのでしょうか、日本語で補充すべきですか。

A1 （事前学習で）調べるときに日本語を用いるのは構いません。日本語でその概念について正しく知ること、またその用語を日本語で何と呼ぶのかについては知っておくべきです。ただし、クラス内で議論するとき、プレゼンテーションでは英語を使わせません。最終的には当該分野について日本語と英語の両方を正しく知っていることが望ましいです。

Q2 クラスの人数、内訳はどのようになっていますか。

A2 履修者数制限科目ですが、30名程度で、2年次生もいます。英語のレベルはかなりばらつきがあります。しかし、このばらつきが逆によいのです。言葉（英語）ができなくても、（日本人の特性といった）扱うテーマについては知っているからです。

Q3 「知識」→「作文」→「発表」という流れを一つの授業で展開されている点は羨ましいです。初習外国語では「読む」「話す」「書く」はそれぞれ別々の科目となっており、これを連動させるのは難しいです。

A3 英語は、（大学入学前に一定程度）基礎があるので「読むだけ」で終わりとは考えていません。主として扱うのが Reading だとしても、それだけで完結せず、他の技能と integrate---統合させます。

饒平名英語教育運営委員長より補足

補足すると、英語スタンダード科目では1年次前期から2年次後期まで「読む・書く」「聞く・話す」という input と output ペア科目のセット履修を課しています。

Q4 学生の英語のレベルにばらつきがあるので、授業への参加度や貢献度が異なってしまうのでは。その場合の教員の対応はどうすべきなのでしょう。

A4 生徒によって英語のレベルが異なっている場合、クラスコントロールが難しいことがあります。必ずしも英語のレベルが高い生徒が授業で扱われるすべてのトピックについて強い興味を抱いている訳ではありません。英語のレベルが高くななくても、トピックに興味があれば積極的に参加して発言しようとするのでバランスは取れるのではないのでしょうか。

Q5 英語の習熟度に差があるクラスでは、成績評価はどのようになるのでしょうか。授業の到達目標に対する達成度とすると、やはり差が開いたままになってしまうのでしょうか。

A5 平常点評価の割合を高く（シラバスでは「平常点 50%」「その他 50%」）し、授業への参加度や課題への取組みを重視することをよく説明します。

饒平名英語教育運営委員長より補足

クラス内の発言が少ない学生の中にも「（英語で）説明できないのが悔しい。でも主張したいことはある。」という者がおり、そういう学生は筆記試験に向けて非常に努力する。授業内での瞬発的な発言力だけで評価するわけではない。

## 各先生からの経験から

饒平名英語教育運営委員長より

「英語と社会・文化」（英語英米文学科：英語による授業）では、社会階級や民族、差別といった問題も扱うが、学生に「日本語」で行うのと「英語」による授業とどちらが良いか尋ねたところ、「英語」の方が支持された。出身校にOGとして（お薦めの授業を）紹介する際、このクラスについて話すつもりだと言ってくれた学生もおり、チャレンジする意義を感じてくれている。

近藤教務部長より

3,4年前に大学院（英文学専攻）では、8割を英語による授業で展開した。履修者は中国からの留学生を含め3名とごく少数だったので可能になった。（大学院レベルで）モニターしやすい人数としてはこのくらいが上限であろう。

カレン マティソン 先生より

学生時代に様々な国籍の学生がいたが、それぞれの言語が異なっていたため、教員たちが各言語で生徒たちに説明しながら授業を行っていた。言語が異なっても、内容を理解すればお互いに議論しあうことができ、非常に興味深いことであった。

## 講演会の様子

発題者大畑甲太先生



発題者 Karen Mattison 先生



質疑応答・ディスカッション





## おわりに

近年、大学における「外国語を手段・ツールとした授業展開」に注目が集まるようになりました。そこで本学でも、第1回「外国語による教授法FDプロジェクト」を開催し、学科専門科目として行われている「外国語を用いた授業」の現状について認識を共有するとともに、本学における「外国語による授業展開の意義と効果」について考える機会を持つことにいたしました。

当日は、大畑甲太先生（専門 Applied Linguistics）と Karen Mattison 先生（専門 English for Specific Purposes）に、ご自分の授業での経験を踏まえ、「外国語による授業展開・教授法の可能性」について発題をしていただきました。授業の実施方法や課題について、具体的な事例を交えてご紹介いただき、多くの新しい知見を得ることができました。また、学生たちが「外国語を用いた授業」のための準備学習や授業参加の過程で「自分たちの成長を実感し、達成感を味わっている」といったご報告には、今後の「外国語を用いた授業展開」の可能性が感じられ、大変勇気づけられました。お二人の先生方のご協力に感謝申し上げます。

発題の後、自由な質疑応答の機会を持ち、職員を含めた参加者間で活発な意見の交換を行うことができました。ご参加いただきました皆様に御礼申し上げます。

外国語による授業展開のメリットを認識する一方で、教育効果に照らし、十分に考慮しなければならない課題も見えてきたと思われまます。今度とも、本学に相応しい「外国語を用いた授業展開」の可能性について考えていきたいと思ひます。

大学 FD 委員会副委員長  
教務部長

近藤 存志

## 3

## 学修行動調査

隔年での実施を計画している学修行動調査の第2回を実施しました。からの検討課題としていた授業アンケート実施方針の見直しを進め、質問項目の検討、設計からデモ版による予備調査までコミュニケーション学科の協力を得たうえで、2014年度後期から下記のとおり変更しました。

期待される効果としては、授業をタイプ別に分類できるよう設計しているため、分析により授業科目の特性（タイプ）別に学生の意見、学生への影響など特徴を把握できるといった点があげられます。

目的	(1)学修時間の実態や学習行動の把握 (2)学習成果の把握
対使用者	全学部学生
実施方法	本学ポータルサイト（FerrisPassport）のアンケート機能を利用 成績公開システムと連動
実施期間	2015年7月6日～8月31日
回答率	43.7%（10月1日付在籍者数：2561名 回答者数：1120名）
設問の概要	(1)大学入学後の時間の使い方 (2)授業での経験 (3)学修への取り組み (4)授業に対する意識 (5)入学後から現在までの学修行動についての自己評価 (6)本学の教育への満足度

速報及び基礎集計結果を、2015年度第3回大学FD委員会（2015年9月16日）、第6回大学教務委員会（2016年1月13日）、報告しました。今後詳細な分析を実施するとともに、個別データを公表可能な形で学内に提供する予定です。カリキュラム所管部署において活用されることを期待します。

## 4

## 教育の質向上と GPA 制度の活用

本学では2002年度にGPA制度を導入し、以降学生指導に活用してきました。2015年度にはさらに、教育の質向上と、学生への適切な学修支援を行うため、GPAを用いた進級判定、退学勧告の導入を検討しました。

検討の結果、進級判定については2017年度、退学勧告については2016年度の運用開始を目指すこととし、本年度は退学勧告の具体的な制度設計を行い、修学指導の一環に位置づけ導入することを決定しました。

期間	テーマ、トピック	主催
5月13日(水)	第1回FD講演会	大学FD委員会
6月4日(木)～6月24日(水)	専任教員による授業参観	大学FD委員会
7月8日(水)	外国語による教授法FDプロジェクト	大学FD委員会
6月2日(火)～7月30日(木)	前期授業アンケート実施(授業への要望)	大学FD委員会
7月6日(月)～8月31日(月)	学修行動調査	大学FD委員会
9月26日(土)	Ferris English Teachers' FD Workshop	英語教育運営委員会
9月11日(金)～10月1日(木)	前期授業アンケート実施(学生の自己評価・成長)	大学FD委員会
11月10日(火)～1月12日(火)	後期授業アンケート実施(授業への要望)	大学FD委員会
2月23日(火)～4月11日(月)	後期授業アンケート実施(学生の自己評価・成長)	大学FD委員会
1月～3月	教育の質向上とGPA制度の活用	大学FD委員会

以上